

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,984,130</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,021,786</b>
現金及び預金	1,059,081	支払手形及び買掛金	1,604,736
受取手形及び売掛金	2,097,056	短期借入金	1,135,660
たな卸資産	1,631,503	1年以内償還の社債	100,000
短期貸付金	3,635	未払費用	604,510
繰延税金資産	1,449	未払法人税等	5,703
その他	199,000	賞与引当金	192,684
貸倒引当金	△7,596	その他	378,489
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,756,014</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,021,851</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,061,300</b>	長期借入金	862,291
建物及び構築物	2,484,148	繰延税金負債	376,564
機械装置及び運搬具	1,790,776	退職給付引当金	1,946,724
土地	225,053	役員退職引当金	75,858
建設仮勘定	153,126	その他	760,412
その他	408,195	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,043,637</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>286,532</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,408,181</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,854,108</b>
投資有価証券	1,365,838	資本金	500,000
長期貸付金	8,125	資本剰余金	49,674
その他	34,217	利益剰余金	2,598,778
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,740,145</b>	自己株式	△294,344
		評価・換算差額等	599,857
		その他有価証券評価差額金	549,466
		為替換算調整勘定	50,390
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>242,541</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,696,507</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,740,145</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

科 目	金 額
	千円
売上高	9,783,047
売上原価	8,938,157
売上総利益	844,889
販売費及び一般管理費	2,069,450
営業損失	1,224,560
営業外収益	102,519
受取利息	6,326
受取配当金	40,238
技術指導料収入	16,346
受取補助金	15,095
その他	24,512
営業外費用	193,616
支払利息	48,082
為替差損	134,215
たな卸資産廃却	7,863
その他	3,455
経常損失	1,315,658
特別利益	431,858
固定資産売却益	182
投資有価証券売却益	407,943
保険戻金	22,241
貸倒引当金戻入益	1,491
特別損失	7,770
固定資産除売却損	7,770
税金等調整前当期純損失	891,570
法人税、住民税及び事業税	20,177
過年度法人税等	△14,760
法人税等調整額	132,483
少数株主損失	82,165
当期純損失	947,304

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△46,903	-	△46,903
従業員奨励福祉基金	-	-	△4,223	-	△4,223
当期純損失	-	-	△947,304	-	△947,304
自己株式の取得	-	-	-	△1,203	△1,203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△998,430	△1,203	△999,634
平成20年3月31日 残高	500,000	49,674	2,598,778	△294,344	2,854,108

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△46,903
従業員奨励福祉基金	-	-	-	-	△4,223
当期純損失	-	-	-	-	△947,304
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△444,267	△13,494	△457,761	△39,163	△496,925
連結会計年度中の変動額合計	△444,267	△13,494	△457,761	△39,163	△1,496,559
平成20年3月31日 残高	549,466	50,390	599,857	242,541	3,696,507

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数     | 7社  |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 瀋陽日新気化器有限公司<br>NIKKI AMERICA, INC.<br>NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC<br>田島精密工業株式会社<br>株式会社日気サービス<br>ニッキ・テクノ株式会社<br>株式会社ニッキ ソルテック |

#### (2) 主要な非連結子会社等の名称等

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | NIKKI KOREA CO., LTD.  |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- |                     |  |
|---------------------|--|
| ・主要な会社の名称<br>(関連会社) | 泰華化油器股份有限公司  |
| ・持分法を適用しない理由        | 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。 |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用しております。なお、耐用年数、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34,707千円増加しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ83,881千円増加しております。

- ② 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により処理しております。
- ④ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金	454,997千円
受取手形及び売掛金	145,349千円
たな卸資産	679,418千円
建物及び構築物	283,442千円
機械装置及び運搬具	707,622千円
土地	40,831千円
建設仮勘定	14,319千円
その他	44,671千円

上記に対応する債務

短期借入金	45,660千円
長期借入金	862,291千円

なお担保提供資産は、Industrial Revenue Bond (IRB：米国産業歳入債) 及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,117,543千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日開催の第116期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	46,903千円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	368円28銭
1株当たり当期純損失	101円00銭

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,738,133</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,742,092</b>
現金及び預金	155,554	支払手形	992,389
受取手形	10,998	買掛金	546,769
売掛金	2,547,937	短期借入金	1,090,000
製品	340,678	1年以内償還の社債	100,000
半製品	141,899	未払金	127,968
材料	35,824	未払費用	557,180
仕掛品	326,086	未払法人税等	3,603
貯蔵品	689	未払配当金	1,919
短期貸付金	3,635	前受金	81,928
その他	185,455	預り金	18,345
貸倒引当金	△10,627	賞与引当金	145,967
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,141,474</b>	設備関係支払手形	76,020
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,695,807</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,059,439</b>
建物	1,982,721	繰延税金負債	375,561
構築物	50,983	退職給付引当金	1,876,471
機械装置	956,036	役員退職引当金	75,672
車両運搬具	11,855	預り敷金	731,735
工具器具備品	371,181	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,801,532</b>
土地	184,222	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	138,806	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,528,608</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>230,789</b>	資本金	500,000
ソフトウェア	229,013	資本剰余金	26,902
電話加入権	1,776	資本準備金	26,902
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,214,876</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,296,050</b>
投資有価証券	1,349,469	利益準備金	125,000
関係会社株式	648,363	その他利益剰余金	2,171,050
関係会社出資金	187,380	退職手当積立金	6,800
長期貸付金	8,125	別途積立金	2,300,000
その他	21,538	繰越利益剰余金	△135,749
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,879,607</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△294,344</b>
		評価・換算差額等	549,466
		その他有価証券評価差額金	549,466
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,078,074</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,879,607</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

科 目	金 額
	千円
売 上 高	9,234,790
売 上 原 価	8,559,019
売 上 総 利 益	675,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,707,743
営 業 損 失	1,031,972
営 業 外 収 益	113,462
受 取 利 息	1,485
受 取 配 当 金	56,891
技 術 指 導 料 収 入	16,346
受 取 補 助 金	14,000
そ の 他	24,738
営 業 外 費 用	156,597
支 払 利 息	18,148
為 替 差 損	132,164
た な 卸 資 産 廃 却 損	6,145
そ の 他	139
経 常 損 失	1,075,107
特 別 利 益	409,918
固 定 資 産 売 却 益	1,183
投 資 有 価 証 券 売 却 益	407,943
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	791
特 別 損 失	6,109
固 定 資 産 除 売 却 損	6,109
税 引 前 当 期 純 損 失	671,298
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,142
過 年 度 法 人 税 等	△7,461
法 人 税 等 調 整 額	92,033
当 期 純 損 失	757,011

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
					退職手当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△46,903	△46,903	-	△46,903
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△757,011	△757,011	-	△757,011
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,203	△1,203
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△803,914	△803,914	△1,203	△805,118
平成20年3月31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	△135,749	2,296,050	△294,344	2,528,608

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	993,733	993,733	4,327,460
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△46,903
当期純損失	-	-	△757,011
自己株式の取得	-	-	△1,203
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△444,267	△444,267	△444,267
事業年度中の変動額合計	△444,267	△444,267	△1,249,385
平成20年3月31日 残高	549,466	549,466	3,078,074

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は、定額法を採用しております。また、アルミ金型については1年で償却しております（税法上は2年）。なお、耐用年数、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております（アルミ金型を除く）。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ33,837千円増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ82,942千円増加しております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,409,794千円

(2) 保証債務等

関係会社の金融機関からの借入に対する連帯保証債務

NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC 539,582千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 782,051千円

② 短期金銭債務 157,153千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 2,123,845千円

② 仕入高 1,210,213千円

③ 営業取引以外の取引高 24,716千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 621千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	59,262
退職給付引当金	761,847
役員退職引当金	30,722
貸倒引当金	4,314
たな卸資産評価損	62,784
関係会社株式評価損	25,735
未払費用	169,882
繰越欠損金	179,160
その他	97,509
繰延税金資産小計	1,391,220
評価性引当額	△1,391,220
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△375,561
繰延税金負債合計	△375,561
繰延税金資産(負債)の純額	△375,561

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 器 具 備 品	150,792千円	114,876千円	35,915千円
合 計	150,792千円	114,876千円	35,915千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	24,708千円
1 年 超	11,207千円
合 計	35,915千円

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29,419千円
減価償却費相当額	29,419千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(非所有)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員等の兼任等	事業上の関係				
役員	長久保 勇一	-	当社社外監査役	-	-	税務顧問	顧問報酬(注)3	1,375	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(非所有)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
					役員等の兼任等	事業上の関係						
子会社	田島精密工業(株)	35,000千円	汎用機器事業	所有直接100%	2人	当社汎用機器の製造	汎用機器の加工部品仕入(注)2	556,560	買掛金	86,559		
									支払手形	43,420		
									未払費用	516		
							設備賃借料他(注)3	3,228	-	-		
							固定資産の売却(注)3	306	-	-		
子会社	ニッキ・テクノ(株)	10,000千円	自動車機器事業	所有直接100%	1人	当社自動車機器の製造	自動車機器の部品仕入他(注)2	265,896	買掛金	11,672		
									未払金	43		
									未払費用	2,231		
							設備賃借料他(注)3	2,811	-	-		
子会社	(株)日気サービス	12,000千円	自動車機器及びガス機器事業	所有直接100%	1人	当社自動車機器及びガス機器の販売	自動車機器の製品売上(注)1	260,954	売掛金	36,851		
									自動車機器の部品仕入(注)2	2,867	買掛金	597
子会社	(株)ニッキソルテック	30,000千円	ガス機器事業	所有直接100%	2人	当社ガス自動車用燃料供給システムの開発、製造、販売	ガス機器の製品売上(注)1	656	-	-		
									ガス機器の部品仕入(注)2	46,050	買掛金	2,950
子会社	瀋陽日新気化器有限公司	3,000千米ドル	自動車機器及び汎用機器事業	所有直接60%	3人	当社自動車機器及び汎用機器の製造、販売	汎用機器の部品仕入(注)2	303,622	買掛金	3,313		
									未払金	2,328		
									配当金の受取	5,050	未収入金	2,574
子会社	NIKKI AMERICA, INC.	4,300千米ドル	汎用機器事業	所有直接100%	2人	当社汎用機器の販売	汎用機器の製品売上(注)1	1,360,732	売掛金	354,687		
子会社	NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	4,675千米ドル	汎用機器事業	所有間接70%	3人	当社汎用機器の製造	汎用機器の製品売上(注)1	463,761	売掛金	369,053		
									技術指導料収入等(注)3	12,608	未収入金	14,787
									固定資産の売却(注)3	711	-	-
									債務保証(注)4	539,582	-	-
子会社	NIKKI KOREA CO., LTD	150,000千ウォン	ガス機器事業	所有直接100%	なし	当社ガス機器の販売	ガス機器の製品売上(注)1	141	売掛金	141		
									ガス機器の部品仕入(注)2	35,215	買掛金	3,519
関係会社	泰華化油器股份有限公司	150,000千台湾ドル	汎用機器事業	所有直接50%	1人	当社汎用機器の販売	汎用機器の製品売上(注)1	37,600	売掛金	3,955		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 販売価格については、市場情勢を勘案して、当社が希望価格を提示し価格交渉のうえ決定しております。
- (注) 2 部品の仕入については、他社からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注) 3 一般の市場価格等を勘案して決定しております。
- (注) 4 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの銀行借入につき債務保証を行ったものがあります。なお保証料の受取はありません。
- (注) 5 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	328円20銭
1株当たり当期純損失	80円71銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。